

(6) 平成17年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年7月29日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所(所属部) 大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 村田 光春

TEL (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成17年7月29日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年5月中間期の業績(平成16年12月1日~平成17年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	11,489	2.0	95	5.5	22	10.6
16年5月中間期	11,725	2.3	90	10.0	24	39.0
16年11月期	21,007		277		374	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	92	35.6	5	41
16年5月中間期	68	-	3	99
16年11月期	769		45	12

(注) 期中平均株式数 17年5月中間期 17,055,383株 16年5月中間期 17,060,288株 16年11月期 17,059,084株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年5月中間期	-		-	
16年5月中間期	-		-	
16年11月期	-		0	0

(3) 財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	24,029	8,216	34.2	481	79
16年5月中間期	25,678	8,921	34.7	522	94
16年11月期	23,823	8,108	34.0	475	39

(注) 期末発行済株式数 17年5月中間期 17,054,723株 16年5月中間期 17,059,768株 16年11月期 17,056,848株

期末自己株式数 17年5月中間期 1,516,416株 16年5月中間期 1,511,371株 17年11月期 1,514,291株

2. 17年11月期の業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	22,100	50	100	1	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円86銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)
(資 産 の 部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1,450	1,286	819
2. 受取手形 1	3,312	2,364	1,441
3. 売掛金	5,054	4,707	5,789
4. たな卸資産	2,666	2,848	2,587
5. その他	372	627	515
6. 貸倒引当金	41	27	35
流動資産合計	12,814	11,806	11,116
固定資産			
1. 有形固定資産 2 3			
(1) 建物	2,568	2,464	2,477
(2) 土地 4	6,901	6,512	6,901
(3) その他	503	467	498
計	9,973	9,444	9,877
2. 無形固定資産	24	30	22
3. 投資その他の資産 3			
(1) 投資有価証券	1,483	1,467	1,434
(2) 関係会社株式	740	745	740
(3) その他	679	570	648
(4) 貸倒引当金	38	36	16
計	2,865	2,747	2,806
固定資産合計	12,863	12,222	12,706
繰延資産			
1. 社債発行差金	0	-	-
繰延資産合計	0	-	-
資 産 合 計	25,678	24,029	23,823

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1. 支 払 手 形	3,982	4,174	3,531
2. 買 掛 金	2,333	2,061	2,576
3. 短 期 借 入 金	2,667	2,833	2,283
4. 一年以内に償還する 社 債	400	-	400
5. 未 払 法 人 税 等	14	24	25
6. そ の 他	936	1,057	828
流動負債合計	10,333	10,152	9,646
固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	4,066	3,119	3,687
2. 退 職 給 付 引 当 金	273	311	279
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,910	2,028	1,910
4. 繰 延 税 金 負 債	172	201	190
固定負債合計	6,423	5,660	6,068
負 債 合 計	16,756	15,812	15,714
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,998	2,998	2,998
資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	772	772	772
2. その他資本剰余金			
(1) 資本準備金減少差益	1,276	1,276	1,276
資本剰余金合計	2,048	2,048	2,048
利 益 剰 余 金			
1. 中間(当期)未処分利益	954	36	116
利益剰余金合計	954	36	116
土 地 再 評 価 差 額 金	2,819	2,992	2,819
その他有価証券評価差額金	254	296	280
自 己 株 式	154	155	155
資 本 合 計	8,921	8,216	8,108
負 債 及 び 資 本 合 計	25,678	24,029	23,823

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 至平成16年5月31日		当中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 至平成17年5月31日		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年12月1日〕 至平成16年11月30日	
		%		%		%
売上高	11,725	100.0	11,489	100.0	21,007	100.0
売上原価	9,574	81.6	9,419	82.0	17,385	82.8
売上総利益	2,150	18.4	2,070	18.2	3,621	17.2
販売費及び一般管理費	2,060	17.6	1,974	17.2	3,899	18.6
営業利益	90	0.8	95	0.8	277	1.3
営業外収益						
1. 受取利息	10		9		21	
2. 雑収入	49		22		110	
計	60	0.5	32	0.3	132	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	78		91		165	
2. 社債利息	27		4		32	
3. 雑支出	19		8		30	
計	126	1.1	105	0.9	229	1.1
経常利益	24	0.2	22	0.2	374	1.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	180		245		180	
2. 投資有価証券売却益	0		40		-	
3. 貸倒引当金戻入	4		-		2	
計	185	1.6	285	2.5	183	0.9
特別損失						
1. たな卸資産評価損	-		-		303	
2. 固定資産除却損	-		11		55	
3. 会員権売却損	-		1		-	
4. 会員権評価損	20		-		4	
5. 貸倒引当金繰入	-		12		-	
6. 製品修理交換損失	-		41		-	
7. 過年度売上修正損	-		19		20	
8. 社債買入消却関連損失	39		-		99	
9. 工場移転損失	662		-		662	
10. その他	-		-		0	
計	722	6.2	85	0.8	1,147	5.5
税引前中間純利益または 税引前中間(当期)純損失()	511	4.4	222	1.9	1,337	6.4
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	12	0.1	23	0.1
法人税等調整額	591	5.1	117	1.0	591	2.8
中間純利益または 当期純損失()	68	0.6	92	0.8	769	3.7
前期繰越利益	13		116		13	
土地再評価差額金取崩額	872		172		872	
中間(当期)未処分利益	954		36		116	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品については、個別法による原価法)</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 同 左</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3 年～50 年 機械及び装置 10 年～13 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)少額減価償却資産 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産につきましては、均等償却(3 年)しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)少額減価償却資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 商法の規定による期間内均等償却(7 年)しております。</p>	-	<p>社債発行差金 商法の規定による期間内均等償却(7 年)しております。</p>

	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 金利スワップ取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>

	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジの有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の処理方法 同 左	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前事業年度末 (平成16年11月30日現在)
1 受取手形裏書譲渡高 101 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 62 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 8,318 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,422 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,335 百万円
3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産
建 物 2,419 百万円	建 物 2,060 百万円	建 物 2,333 百万円
土 地 6,901 百万円	土 地 6,299 百万円	土 地 6,901 百万円
投資有価証券 1,268 百万円	投資有価証券 1,226 百万円	投資有価証券 1,229 百万円
合 計 10,590 百万円	合 計 9,586 百万円	合 計 10,464 百万円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
短期借入金 795 百万円	短期借入金 1,000 百万円	短期借入金 560 百万円
一年以内に償還 する社債 400 百万円	一年以内に返済 する長期借入金 815 百万円	一年以内に償還 する社債 400 百万円
一年以内に返済 する長期借入金 836 百万円	長期借入金 3,012 百万円	一年以内に返済 する長期借入金 973 百万円
長期借入金 3,906 百万円	合 計 4,828 百万円	長期借入金 3,482 百万円
合 計 5,938 百万円		合 計 5,416 百万円
4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。
再評価を行った年月日 平成12年11月30日	再評価を行った年月日 平成12年11月30日	再評価を行った年月日 平成12年11月30日
再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,132百万円下回っております。	再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,323百万円下回っております。	再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,132百万円下回っております。
-	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 700 百万円 差引額 300 百万円	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 500 百万円 差引額 500 百万円

前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前事業年度末 (平成16年11月30日現在)
保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ケイ・エス・エム株式会社 550 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 18 百万円 合 計 708 百万円	保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ケイ・エス・エム株式会社 450 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 14 百万円 合 計 604 百万円	保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ケイ・エス・エム株式会社 450 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 16 百万円 合 計 606 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 179 百万円 機 械 及 び 装 置 0 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 180 百万円 -	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 245 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 245 百万円 -	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 179 百万円 機 械 及 び 装 置 0 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 180 百万円 2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製 品 271 百万円 仕 掛 品 32 百万円 合 計 303 百万円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 9 百万円 機 械 及 び 装 置 3 百万円 工 具 器 具 備 品 6 百万円 車 両 運 搬 具 0 百万円 撤 去 費 用 35 百万円 合 計 55 百万円
4 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額18百万円を含んでおります。 5 工場移転損失は、寝屋川工場(大阪府)の一部(空調関連機器製造設備)及び津工場(三重県)の一部(家庭用家具製造設備)の移転に伴い発生した損失であります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1 百万円 解 体 撤 去 費 用 9 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 11 百万円 -	4 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額 1百万円を含んでおります。 5 工場移転損失は、寝屋川工場(大阪府)の一部(空調関連機器製造設備)及び津工場(三重県)の一部(家庭用家具製造設備)の移転に伴い発生した損失であります。
減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 132 百万円 無 形 固 定 資 産 1 百万円 合 計 134 百万円	減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 123 百万円 無 形 固 定 資 産 1 百万円 合 計 125 百万円	減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 273 百万円 無 形 固 定 資 産 3 百万円 合 計 276 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引)

リース取引につきましては、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) 役員の変動

1 . 昇格予定取締役 (平成 17 年 8 月 1 日予定)

神足 尚孝

専務取締役

中期経営計画推進担当

兼ケイ・エス・エム株式会社事業担当

(現役職)

取締役

ケイ・エス・エム株式会社事業担当